

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート


2012年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	10.03%	14.57%	8.48%	▲7.94%	27.83%	▲13.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	10.46%	15.37%	9.35%	▲7.08%	33.61%
日経225	10.46%	15.28%	8.58%	▲8.48%	28.47%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	21.5%
2	小売業	9.7%
3	情報・通信業	8.5%
4	輸送用機器	7.1%
5	医薬品	6.6%

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	6.89%
2	ファナック	電気機器	6.03%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.97%
4	京セラ	電気機器	2.94%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.53%
6	キヤノン	電気機器	2.26%
7	KDDI	情報・通信業	2.11%
8	東京エレクトロン	電気機器	1.85%
9	信越化学工業	化学	1.78%
10	TDK	電気機器	1.74%

<資産構成比率>

株式	99.8%
うち先物	1.7%
現金その他	1.9%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<運用コメント>

2月の国内株式市場は、日経平均株価は前月末比プラス10.46%と大幅に上昇しました。当月は、米国の予想を上回る経済指標の発表を受け上昇して始まりました。14日には日銀が「実質的なゼロ金利政策と金融資産の買い入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していく」と表明し、金融資産等の購入基金を10兆円増額したことなどを受け、流動性が高まることへの期待感から投資家の買い意欲が高まりました。月末にかけては、ギリシャへの追加支援が決定し、当面のデフォルト危機が回避されたことへの安心感やアメリカドル・ユーロに対する円安の進行から、株価は一段高となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	10.56%	13.05%	7.34%	▲11.56%	22.89%	▲21.58%

特別勘定資産内訳

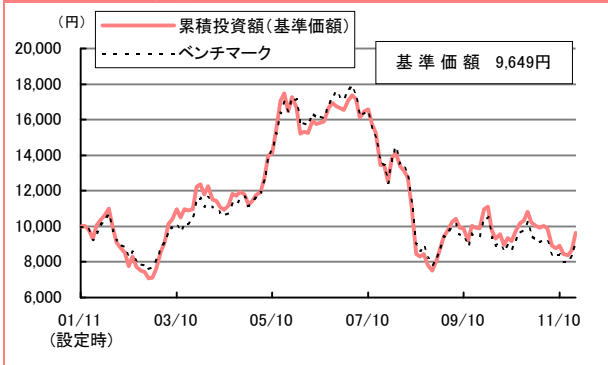
	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2012年2月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

2月の東京株式市場は、ほぼ一本調子で上昇しました。中国の製造業購買担当者景気指数(PMI)が改善を示したことなどから海外株高となる中、前月末来の円高基調が重しとなり、日本株は相対的に出遅れて始まりました。1月の米非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回り、米景気の回復期待が高まると日本株も上昇、ギリシャ向け次期金融支援が想定通り実行されるとの見方に円安進行も相俟って上値追いつとなりました。月半ば、日銀が物価安定の目的の公表や追加金融緩和に踏み切ると更に円安が進展、日本株は上げ足を速めました。中国人民銀行(中央銀行)による預金準備率の引き下げ発表が好感されたほか、歴史的な円高水準からの修正が進むにつれ日本株は続伸、月末にかけては高値警戒感が広がる中、やや伸び悩みましたが、月間の高値水準を維持して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+10.73%、日経平均株価は+10.46%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他※	3.1%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」2.7%を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	89.3%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.3%
その他市場	6.3%

<組入上位5業種>

電気機器	15.5%
輸送用機器	11.3%
卸売業	7.9%
機械	7.3%
銀行業	7.1%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年2月29日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	11.15%	13.99%	8.28%	▲10.88%	28.16%	▲3.51%
ベンチマーク	10.73%	14.93%	9.74%	▲10.01%	17.49%	▲7.87%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 673.0 億円 (2012年2月29日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年1月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
2	本田技研工業	輸送用機器	3.5%
3	ミシグループ本社	卸売業	3.3%
4	オリックス	その他金融業	3.1%
5	ダイキン工業	機械	2.3%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
7	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.3%
8	大和工業	鉄鋼	2.2%
9	三井物産	卸売業	2.1%
10	マキタ	機械	2.1%

(組入銘柄数: 197) 上位10銘柄合計 27.0% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	9.47%	11.61%	9.74%	0.27%	34.98%	▲24.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.9%
投資信託	99.1%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	9.81%	12.24%	10.76%	1.72%	41.48%	▲18.96%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	11.33%	19.04%	16.42%	▲0.36%	56.72%	▲21.22%
差異	▲1.52%	▲6.79%	▲5.66%	2.08%	▲15.24%	2.26%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なることがあります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを表示しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 91)

銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1 オーストラリア&ニュージーランド銀行	3.0%	7.5%	金融	オーストラリア
2 ウェストバンク銀行	2.5%	6.8%	金融	オーストラリア
3 CLPホールディングス	2.4%	3.7%	公益	香港
4 ハワー・アセツ・ホールディングス	2.3%	3.6%	公益	香港
5 スタイル	2.2%	4.0%	その他	ノルウェー
6 サノフィ	2.1%	4.7%	ヘルスケア	フランス
7 ユニリーバ	2.0%	3.7%	生活必需品	オランダ
8 ファイザー製薬	2.0%	4.3%	ヘルスケア	米国
9 グラクソ・スミスクライン	2.0%	5.2%	ヘルスケア	英国
10 メルク	1.8%	4.5%	ヘルスケア	米国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータに基づきアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<純資産構成比率>

株式合計	99.2%
現金+現先+その他	0.8%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.2%
ユーロ圏	24.1%
その他欧州	25.6%
アジア・オセアニア	25.2%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	28.6%
生活必需品	18.8%
ヘルスケア	15.8%
金融	17.2%
電気通信サービス	9.6%
その他	9.3%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	28.6%
2 食品・飲料・タバコ	14.6%
3 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.3%
4 銀行	13.2%
5 電気通信サービス	9.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

雇用統計や住宅着工などアメリカ景気指標の改善が進展しました。アメリカでは一段の金融緩和期待が後退しましたが、日銀は追加金融緩和を決定、貿易収支の赤字転落もあって、為替市場では急速な円安となりました。欧州連合と国際通貨基金はギリシャ追加支援で合意し、3月のギリシャ国債償還の資金繰りに目処がつかしました。ドイツの企業景況感指数は7カ月ぶりの水準に回復し、ユーロも対円で8%を超す反発となったものの、緊縮財政が足かせとなる国も多く、欧州連合は2012年のユーロ圏の成長率予想を従来の+0.5%から-0.3%に引き下げました。原油価格はイランが英国やフランスへの輸出を停止したこともあり、大きく上昇しました。世界的な金融緩和とアメリカの経済指標の改善などを支えに世界株式は3カ月連続の上昇となり、昨年7月以来の水準を回復しました。アジア・オセアニアは円安を好感した日本株がけん引して月間8%近い上昇となりました。ユーロ圏とその他欧州は月末にかけて値動きが鈍くなったものの、月間5%あまり上昇、北米の上昇は4%台でしたが、昨年の高値を上回りました。業種別では、8%を超える上昇となった情報技術を筆頭に、一般消費財、エネルギー、金融が6%前後の上昇、資本財も5%近い上昇でしたが、生活必需品と素材は3%台、公益、ヘルスケア、通信などは2%台の上昇にとどまりました。

<今後の運用方針>

主要中央銀行が金融緩和で協調し、先進国の景気成長見通しは改善しています。1-3月期のアメリカ経済は一時的要因で3%成長を実現した10-12月期からの反動で減速が予想されますが、2012年通してみれば、2011年の+1.7%以上の成長が期待されます。ユーロ圏では、一時的にマイナス成長に陥ると見られますが、ドイツ中心に年後半には回復基調が明確になると見られます。株価は極端なリスクが織り込まれた水準から急反発した後は、緩やかな成長を織り込む展開となりそうです。12月以降の株価急反発局面では値動きの鈍った当ファンドの組入銘柄も、低金利が長期化する環境下で、高水準の配当を持続していることが再び評価されると見込んでいます。もっとも、十分な収益力を維持している業界や企業においても、税収確保を図るための政策変更が追加的な重荷となる可能性があり、銘柄選別において留意する必要があります。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	14.07%	23.51%	15.35%	1.52%	102.26%	24.08%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付) (運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	14.5%	24.4%	16.3%	2.5%	114.8%	52.6%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

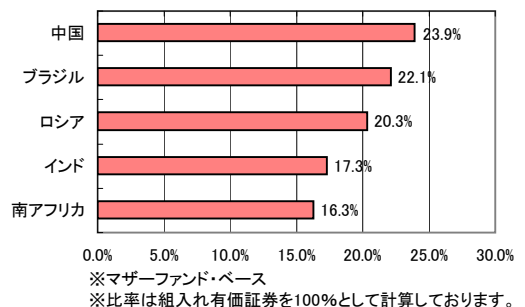
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 52銘柄)

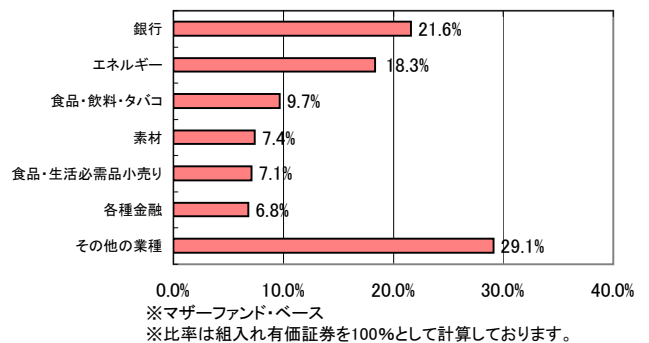
順位	銘柄	国	業種	比率
1	利豊	中国	小売	4.52%
2	HDFC	インド	銀行	4.27%
3	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.01%
4	イタウ・ウニバンコ・ホールディング(ADR)	ブラジル	銀行	3.27%
5	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.98%
6	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.76%
7	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.76%
8	中国石油天然気	中国	エネルギー	2.72%
9	中国建設銀行	中国	銀行	2.67%
10	コンパニア・デ・ベビダス・ダス・アメリカス(ADR)	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.52%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2012年1月31日現在

<国別構成比率>



<業種別構成比率>



<運用コメント>

市場概況

当月の新興国株式市場は上昇しました。ギリシャで財政緊縮法案が可決されるなど欧州債務問題に対する懸念が後退する中、好調な米国の経済指標などが投資家心理の改善につながり、新興国市場は全般的に上昇基調となりました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は13,245円、前月比+14.5%となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。
- ・組入る有価証券に対する国別の投資比率は、中国、ブラジル、ロシアが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、インドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	11.60%	19.49%	7.66%	▲4.93%	27.63%	47.33%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

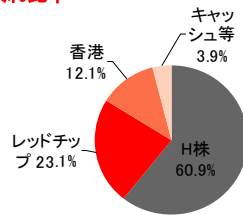


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	28.2%
エネルギー	20.1%
電気通信サービス	9.9%
保険	7.8%
素材	6.6%
不動産	5.9%
自動車・自動車部品	5.2%
資本財	4.8%
消費者サービス	1.8%
ソフトウェア・サービス	1.4%
家庭用品・パーソナル用品	1.1%
運輸	0.9%
小売	0.9%
耐久消費財・アパレル	0.7%
食品・飲料・タバコ	0.7%
その他	0.0%
キャッシュ等	3.9%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

■2月の中国株式市場

今月の中国株式市場は、中国人民銀行による0.5%の預金準備率引き下げ、欧州中央銀行(ECB)による2度目となる約5,300億ユーロの資金供給オペ(LTRO)、米国の失業保険申請件数の減少などを背景に引き続き上昇基調となり、香港市場のH株指数は前月比+5.5%、レッドチップ指数は同+9.0%と続伸しました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナ10/40は同+13.6%(円ベース)でした。温家宝首相が経済政策を微調整する考えを改めて示したことや、中国政府が欧州債務危機解決への協力を正式に表明したことも、世界の株式市場が上昇する手掛かりとなりました。

■今後の見通し

当ファンドの基準価額は、前月比+12.3%(基準日ベース)と上昇しました。セクター別では、参考指標との対比で一般消費財をオーバーウェイトとし、生活必需品をアンダーウェイトとしたことがプラス寄与しました。銘柄別では、中国鉄建、中国建材、創維数碼、中国平安保険、銀河娛樂、華星中国汽車、長城汽車をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス寄与しました。また、香港ドルの対円相場が9.85円から10.40円と5.6%の香港ドル高円安方向に振れたこともプラス要因となりました。当社では、直近の製造業購買担当者指数(PMI)の数字や預金準備率が引き下げられたことから判断すると、中国の全体的な成長見通しは改善しており、中国経済がハードランディングに陥る可能性は大きく薄れていると見ています。製造業PMIが3ヶ月連続して50を上回ったことを踏まえると、生産活動は相当程度持ち直していると考えられます。2月の製造業PMIで構成11項目中、10項目が前月の水準を上回ったことは、生産活動の改善が広範囲に亘っていることを示しました。中でも、国内および輸出の新規受注指数の上昇は、今後の生産活動の更なる改善を示唆しています。これは、2011年第4四半期以降の金融緩和効果や外需回復の表れと見られます。中国人民銀行が1月の通貨供給量の伸び率が低下したことやインターバンク・レートの上昇を受けて、0.5%の預金準備率引き下げに踏み切った結果、上海銀行間取引金利(SHIBOR)は急落しました。これは政策当局が成長を安定化させるために、必要かつ迅速に金融緩和を行う構えであることを示したと言えます。一方、欧州中央銀行(ECB)による資金供給オペ(LTRO)実施、ユーロ圏製造業PMI、米ISM製造業景況感指数や米失業保険申請件数を始めとする世界の主要経済指標が改善したことは、システムリスクの軽減や、中国の輸出の下振れリスクの低下に繋がりました。H株指数の年初来上昇率が既に約19%に達していること、また主要企業の2011年第4四半期および2012年第1四半期利益の大幅な落ち込みが予想されるため、中国株式市場はこの先、調整局面を迎える可能性がある当社では見ています。中でも景気循環セクターは、この先、第2四半期に企業利益見通しが改善しない場合、値動きの荒い展開が続く可能性があると考えます。しかしながら、銀行が住宅の1次取得者向けに低利融資を適用することにより、住宅成約件数や住宅建設の増加が期待出来ること、成長の下支え要因になると見ています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	5.74%	6.70%	2.46%	2.92%	▲2.32%	▲3.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	6.0%	7.2%	3.2%	4.3%	1.3%	18.5%
シティグループ世界国債インデックス	4.8%	5.7%	3.2%	5.3%	1.7%	23.4%
差異	1.2%	1.5%	▲0.0%	▲1.0%	▲0.5%	▲4.9%

<純資産構成比率>

債券合計	99.2%
現金+現先+その他	0.8%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) ノルウェー国債	3.6%	ノルウェー クロネ	3.2
(2) カナダ国債	3.2%	カナダドル	17.3
(3) ドイツ国債	3.0%	ユーロ	18.8
(4) カナダ国債	2.9%	カナダドル	21.3
(5) アメリカ国債	2.8%	USドル	9.7
(6) スウェーデン国債	2.6%	スウェーデン クロナ	8.8
(7) 欧州投資銀行	2.3%	豪ドル	7.4
(8) オーストラリア国債	2.2%	豪ドル	9.2
(9) アメリカ国債	2.1%	USドル	8.5
(10) アメリカ国債	2.0%	USドル	5.0

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	22.4%
ユーロ	11.3%
英ポンド	4.1%
日本円	13.5%
その他	48.7%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

2月の債券市場では、ユーロ圏財務相会合でギリシャ向け第二次支援について合意に達したことを受け、ギリシャの無秩序なデフォルトを回避できるとの観測が高まったことから、米国債などの利回りが上昇しました。為替市場では、日本銀行が中長期的な物価安定の目標を1%とし、資産買入等の基金を拡充するなど金融緩和を強化すると発表したことなどから、円が主な先進国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや長めとしました。国別配分については、日本をベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウエイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、財政が相対的に健全で、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンやオーストラリアの通貨が、主要国通貨に対して上昇するとみています。デュレーションは、カナダやオーストラリアなど相対的に財政の健全度が高い国や、流動性の高い米国やドイツなどのデュレーションについては長めを維持する方針です。国別配分については、日本をベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウエイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	6.17%	16.47%	9.79%	1.92%	93.12%	▲36.59%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックスファンドVA	6.5%	17.5%	11.2%	3.5%	▲32.2%
ベンチマーク	6.6%	17.8%	11.4%	3.9%	▲29.3%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.5%
その他の資産	0.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	65.5%
ユーロ	7.7%
イギリス・ポンド	5.7%
その他の外貨	21.1%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	65.5%
オーストラリア	12.2%
イギリス	5.7%
フランス	5.3%
シンガポール	3.5%
その他の国・地域	7.9%
合計	100.0%

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.7%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.3%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.2%
4	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.0%
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.8%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.7%
7	HCP INC	アメリカ	2.7%
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.6%
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.5%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.5%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●世界景気の回復期待の高まりや海外株式市場の上昇などを背景に、外国リート市場は豪州、シンガポール、カナダを中心に上昇しました。日本の経常黒字(2011年)の急減や日銀による追加金融緩和策の決定などを受けて、対主要通貨で全面的な円安の展開となりました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 16.5 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 237 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

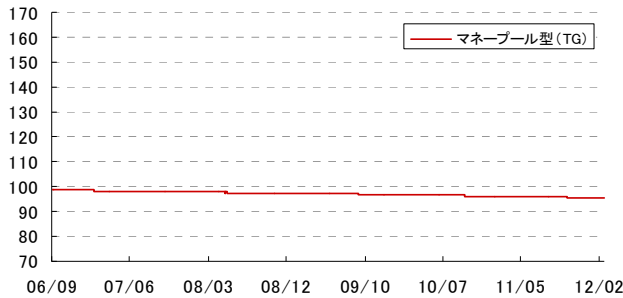
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.68%	▲1.94%	▲4.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.8%
投資信託	90.2%
合計	100.0%

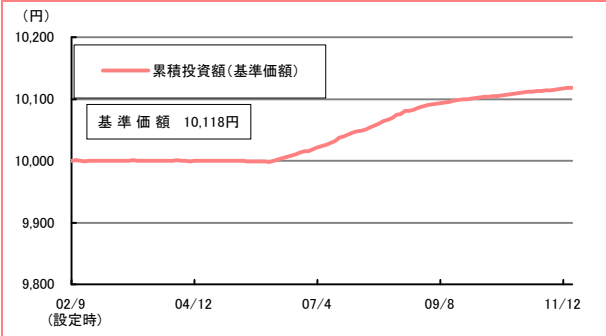
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2012年2月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年2月29日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.04%	0.08%	0.35%	1.18%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 112.9億円 (2012年2月29日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2012年1月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	82.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	17.2%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	82.8%
A	-
現金・その他	17.2%

平均残存日数	35.92日
平均残存年数	0.10年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年1月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第233回 国庫短期証券 2012/02/06	債券	AA/Aa	13.2%
2	第236回 国庫短期証券 2012/02/20	債券	AA/Aa	9.9%
3	第238回 国庫短期証券 2012/02/27	債券	AA/Aa	9.9%
4	第241回 国庫短期証券 2012/03/12	債券	AA/Aa	9.9%
5	第234回 国庫短期証券 2012/02/13	債券	AA/Aa	6.6%
6	第240回 国庫短期証券 2012/03/05	債券	AA/Aa	6.6%
7	第245回 国庫短期証券 2012/03/26	債券	AA/Aa	6.6%
8	第247回 国庫短期証券 2012/03/29	債券	AA/Aa	6.6%
9	第248回 国庫短期証券 2012/04/09	債券	AA/Aa	6.6%
10	第250回 国庫短期証券 2012/04/16	債券	AA/Aa	6.6%

(組入銘柄数: 10) 上位10銘柄合計 82.8% (対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。